

# 決算報告書

第40期

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

パーソルR&D株式会社

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,389,444</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,586,475</b>
現金及び預金	336,393	未払金	1,009,796
電子記録債権	220,755	未払費用	212,614
売掛金	2,987,495	未払法人税等	429,103
仕掛品	43,343	未払消費税等	388,800
貯蔵品	2,585	預り金	170,370
前払費用	158,942	賞与引当金	1,369,398
未収入金	4,856	その他	6,391
短期貸付金	5,627,039	<b>固定負債</b>	<b>255,621</b>
その他	8,032	長期未払金	243,001
<b>固定資産</b>	<b>4,244,745</b>	役員株式給付引当金	3,483
<b>有形固定資産</b>	<b>1,303,630</b>	株式給付引当金	9,136
建物	478,730	<b>負債合計</b>	<b>3,842,096</b>
構築物	4,062	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	233,000	<b>株主資本</b>	<b>9,792,093</b>
車両運搬具	0	<b>資本金</b>	<b>495,000</b>
工具器具備品	39,355	<b>資本剰余金</b>	<b>2,698,800</b>
土地	545,734	資本準備金	677,651
建設仮勘定	2,747	その他資本剰余金	2,021,149
<b>無形固定資産</b>	<b>1,057,488</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>6,598,292</b>
のれん	896,036	利益準備金	21,530
ソフトウェア	159,959	その他利益剰余金	6,576,762
その他	1,492	別途積立金	400,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,883,627</b>	繰越利益剰余金	6,176,762
関係会社株式	1,139,908	<b>純資産合計</b>	<b>9,792,093</b>
長期前払費用	981	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,634,190</b>
繰延税金資産	693,219		
差入保証金	13,802		
信託長期前払金	35,115		
その他	600		
<b>資産合計</b>	<b>13,634,190</b>		

## 損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		18,880,613
売上原価		14,967,717
売上総利益		3,912,895
販売費及び一般管理費		1,974,996
営業利益		1,937,899
営業外収益		
受取利息	20,137	
受取配当金	30,902	
受取地代家賃	2,398	
その他	6,856	60,294
営業外費用		
支払手数料	166,566	166,566
経常利益		1,831,627
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		1,831,627
法人税、住民税及び事業税	561,954	
法人税等調整額	70,282	632,236
当期純利益		1,199,390

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 仕掛品 個別法

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
機械装置	2～9年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、その投資の効果がおよぶ期間（10年～20年）の定額法により償却を行っております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ② 役員株式給付引当金 株式給付引当金

株式報酬制度に基づく株式交付に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の数 株 式 (千株)	当事業年度増加数 株 式 (千株)	当事業年度減少数 株 式 (千株)	当事業年度末の数 株 式 (千株)
普通株式	4,999	—	—	4,999

### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。